

第二次世界大戦下の戦争犠牲者問題 —フランクフルト・アム・マインを事例に—

北村陽子

この論文は、第二次世界大戦期および戦後のドイツにおける家族関係の変化を、戦争犠牲者に注目して分析する。フランクフルト・アム・マイン（以下、フランクフルト）の状況を分析することで、商業都市としての特質をもち、19世紀後半に工業化した都市の事例を提示できる。

ナチ政権は「生存圏」政策を、アーリア人のための食料調達を来たるべき戦争に備える者としてすすめた。彼らはフランスからウクライナまで、デンマークからギリシアまでを占領し、それらの地域から食料、物資、人員を徴発した。彼らの人種政策は、人びと（とくにユダヤ人）が大量に強制収容所および1942年以降は絶滅収容所に送られる動きを生み出した。ユダヤ人の収容者と文民の強制労働者は、フランクフルトでも工場で働くことを強要された。

第二次世界大戦中、連合国はドイツの諸都市に空爆をしたが、それによって子どもたちとその母親が疎開する事態となった。多くの場合、家族メンバーはそれぞれが異なる場所にいることになった——父親は前線、子どもたちは疎開、母親は都市に、年上の京大たちは軍需工場で働くために市の郊外に。傷病を負って家に戻ってきた父親は、彼らは1年間の職業訓練コースで学ぶことができた。しかしその後には職を得られたのはほんの僅かの戦争障害者のみであった。環状の面で彼らは仕事が見つからないとひどく押しひしがれた。父親は家族に対して短気をおこして反応したり、自分の殻に閉じこもるため、彼は家族からまったく共感を得られなかった。

第二次世界大戦後、およそ12億人がヨーロッパ全土を移動した、それは文民の強制労働者および強制・絶滅収容所の収容者たちが家に帰る流れ、そして民族ドイツ人が追放される流れ、東欧からの難民である。多くの人びとが家に帰り、多くの人びとが新天地に移住したため、ドイツの諸都市の人口は急激に増加した。このため食料供給はまったく機能せず、戦後も配給制度が継続された。

戦争障害者も1948年までには帰還した。彼らは新しい職を得るために職業教育を受けたが、第二次世界大戦註と同様に、新しい職を見つけられたのはごく僅かに過ぎなかった。彼らは長期の不在のあとで家族とコミュニケーションをうまく取れないこともあったため、離婚率が上昇した。戦争は人びとの心に不可視の傷跡を残した。

「ヒトラーの新秩序」とその後がもたらした地域社会の変容 —チェコ工業都市オストラヴァを事例に（1938-1948年）—

森下嘉之

「ヒトラーの新秩序」とは、ヨーロッパを人種的に再構成したうえで、東欧をドイツに従属させる構想であり、1939年3月に「ボヘミア・モラヴィア保護領」としてドイツの支配下に入ったチェコは重要な位置を占める存在であった。同国最大のヴィートコヴィツェ製鉄所・鉱山を抱えるチェコ東部のオストラヴァ・カルヴィナー鉱工業地域（Ostravsko-Kar

vinský revír=OKR) は、ナチス・ドイツの東部占領・戦時経済の要ともいえる存在であり、同体制の経済・人種・都市政策と、それに伴う地域社会の変容過程が最も反映された場であった。

ナチス戦時経済においては、チェコ人重工業労働者が、福利厚生や食糧配給の面で優遇されていた。ナチスが東部占領地において実施したような苛烈な圧政・人種政策は一見影を潜めたように見える。ただし、地域全体では厳しい労働統制が実施されていたうえ、ユダヤ系住民は財産没収の上、排除・抹殺された。占領当局が掲げた「チェコ人の自治」「民族協同」は、寛容を意味するものではなく、「保護領」においてもナチスの人種理論は適用対象となっていた。

オストラヴァ工業地域における住民構成に決定的な変化をもたらしたのは、ナチスによる人種政策以上に、戦後政権による追放・入植政策であった。その背景には人種・民族政策の側面に加えて、大企業国有化と財産所有農の形成という一見相反する政策が戦後復興の目的のもとに遂行された点が指摘できる。戦時統制経済や共産主義の台頭という時期にあっても、戦後の共産党主導による入植政策は、工業都市としての労働者層への便宜よりも、農業入植者への土地・財産分与を優先するものであった。

その一方で、ドイツ人追放政策は、国内外からの「再入植者」を生み出すことで、オストラヴァ住民構成を大きく変容させた。ナチスの人種政策と戦後政権による追放・入植政策には確かに共通点も指摘しうるが、戦後政権による入植政策が、戦後復興と財産所有農の形成という原則の下に構想された点、冷戦体制に伴う隣国関係の変化によってもたらされた点に留意する必要がある。

膨張工業地域における都市社会問題

—奉天市の中国人労働者を中心に—

張曉紅

本稿は、日本帝国の支配下において急速に膨張した奉天市 (Fengtian city、現・瀋陽市 Shenyang city) を事例に、中国人労働者の生活実態を考察することによって、アジア・太平洋戦争期の植民地都市に発生した都市社会問題の特徴を明らかにすることを目的とする。

鉄西区 (Tiexi area) を含む奉天市は植民地支配によって形成された新市街と既存の住民が生活する旧市街が併存する特徴を有しており、「満洲国」の代表的な膨張工業地域であった。しかし、戦時経済の進捗に伴い、1940年の生産実績は生産能力の半分に減少するほど資材・燃料不足、労働力確保問題による影響は大きかった。労働力の問題に関しては、労働者の払底と同時に、鉄西区の日系大企業に勤務した中国人労働者が、生活を維持するために高賃金工場に流動する現象も生産性の低下をもたらした要因として問題視された。

中国人労働者は移動先に中小工場を多く選んだ。その理由は、中小工場は日系大工場より2-3倍も高い賃金を提供してくれたこと、労働者にとって通勤による負担が少なかったことなどが挙げられる。中小工場の高賃金は急増する中小工場の間で繰り広げられた労働者をめぐる争奪戦に起因していたが、根本には、鉄西区で進展したあまりにも急激な生産力膨張に原因があった。戦時期の奉天市では重工業のみならず、増加した人口を支える生活必需品工業も生産額を伸ばした。ところが、工業生産規模の拡大に労働者の増加は追いつかず、業

種を問わない労働力不足と労働者をめぐる競争の結果としての高賃金がみられた。いうまでもなく高賃金は中小工場にとって負担であったが、中小工場は原料調達、生産、販売の全過程をすべて闇市場に依存することによって、闇物価基準の賃金を提供することができた。

奉天市街は、西部の鉄西区には重工業を中心とした日系大工場が密集して、鉄道を挟んで東側には日本人が居住して、さらに東部の旧市街及びその周辺には中国人および生活必需品生産を得意とする中国人中小工場が多く分布するといった特徴がある。鉄西区は同区域内に労働者を居住させる機能をほぼ有しておらず、日系大企業に勤務する中国人労働者の大半は旧市街周辺に居住し、毎日片道 10 キロ以上の通勤を強いられていた。これも鉄西区の労働者が引抜かれるもう一つの要因である。

満蒙開拓団と食糧問題・異民族支配

細谷 亨

満蒙開拓団（満洲移民）は、1932 年から 45 年の敗戦に至るまで日本帝国によって実施された国策移民である。満洲移民史研究については、これまでも農業史研究や植民地研究を中心に様々な視角から分析が行われてきた。近年では、総力戦の展開に規定された食糧増産とその担い手としての移民の役割が大きな焦点になっている。本論文は、食糧増産の役割を担った移民が、送出元と送出先の双方でいかなる事態におかれていたのかを検討したものである。とくに、戦争が激化するアジア・太平洋戦争期の食糧問題と異民族支配の内実を明らかにする。

満洲移民の送出は、農村労働力不足が顕在化するアジア・太平洋戦争下において格段に強化されていく。それは満洲における軍事的要請や食糧増産といった政策課題が重要になったためである。送出に際しては、行政機構や村落共同体の圧力のもと半強制的動員が行なわれた。こうした動員のあり方は、送出先での移民の素行不良化や退団といった事態を招くだけでなく、中国人など現地住民との摩擦を激化されることにつながった。

満洲現地では、移民は戦時下の物資・食糧不足に加えて、受け入れ体制の不備もあり、劣悪な住環境のもとで過酷な生活を強いられた。そのため、移民の本来の目的である食糧増産は思うような成果を得られなかった。むしろ、過酷な営農・生活への不満が、異民族に対する暴力となって表れる事態が起こった。また、異民族の側でも、日本人の入植に伴う土地収奪に加えて、こうした暴力にさらされたことで反発は高まる一方であった。中国人から日本人移民に対して暴行が加えられることもあった。現地で生じていたのは、剥き出しの暴力の連鎖・応酬であった。重要なことは、現地においては、異民族への抑圧だけでなく、日本帝国の権力に支えられているはずの移民の生存までが危機に瀕していたことである。この点にこそ、当該期における日本帝国圏の食糧問題の深刻さが集約的に表れていたといえよう。